

## 2016年3月期 決算説明会における質疑応答

### 開催概要

【日 時】2016年5月13日（金）13：30～14：30  
【場 所】株式会社ゼンリン 東京本社（ワテラスター12階）  
【出席者】代表取締役社長 高山 善司  
代表取締役副社長 網田 純也  
経営管理・IR部長 戸島 由美子

### 質疑応答概要

以下は、質疑応答の概要をまとめたものです。

Q 1 : GIS パッケージの販売チャネル見直しについて、ネット等による販売の開始時期は？

A 1 : 現在は GIS パッケージのプロモーションを兼ねて、全国約 60箇所の営業拠点で訪問販売を行っているが、認知拡大が進み、当社の GIS ブランドが確立されれば、当社オンラインストア等のネットをメインとした販売を検討している。具体的な開始時期は、認知状況を判断して決める。

Q 2 : 空家対策に関するビジネスモデルについて

A 2 : 現在は自治体から空家調査を受託している。今後は空家の利活用に向けたソリューションの提供などを含め、継続的に利用いただけるビジネスモデルを検討する。

Q 3 : ADAS（先進運転支援システム）向け地図データベースの提供開始時期について

A 3 : 各メーカーによって目指すレベルや時期が異なるが、各メーカーの要望に応じて量産体制が開始される時期の約 1年前を目途に、当社の地図データベースが提供できるよう取り組んでいる。

Q 4 : ADAS の取り組みについて

A 4 : 現在は各メーカーからテストデータ開発を受託し、検証等を進めている段階。

検証等を通して把握した各メーカーのニーズに合わせた地図データベースの提供を目指す。

また、データベースの高精度化など、既存カーナビゲーションとの連携が必要となるため、継続してメーカーと協議するとともに、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）への参画など、官民双方と連携する。

Q 5 : 「SIP・自動走行システム」における当社の取り組みについて

A 5 : SIP での見解として、地図データはダイナミックマップ構築のための基盤として必要であるとのことから、当社へ声が掛かり参加している経緯がある。

当社としては、ダイナミックマップの基盤確立に向け、当社の地図データベースの技術が貢献できると考えている。

また、当社は本構想以前から、個別に各メーカーと研究開発を進めている。

◇SIP 関連リリースはこちら<<http://www.zenrin.co.jp/news/151002.html>>

Q 6 : 法人税率の引下げによる影響について

A 6 : 16/3期決算にも繰延税金資産の取り崩しなど、法人税率引き下げの影響を折り込んでいるが、業績に与える大きな影響はない。

Q 7 : 研究開発費の増減要因について

A 7 : 研究開発費の基準として、データベース整備の検証段階や仕様確定前の開発案件などとしており、データベースとして整備することが決定した後は原価として単年度の営業費用として計上している。今期計画においては、研究開発費として捉える案件を計画として計上しており、特異な要因はない。

以上